

(様式1)

島教教第100-2号

令和3年1月7日

文部科学大臣 殿

設置者名

島田市長 染谷 絹代

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称
島田市公立学校等施設整備計画
2. 計画期間
令和元年度～令和2年度（2年間）

担当部署名：島田市教育委員会教育総務課

担当者名：秋山

電話番号：0547-36-7953

メールアドレス：kyouikusoumu@city.shimada.lg.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

「地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき、地震による倒壊の危険性が高い島田第四小学校の校舎(耐力度4,032)、屋内運動場(耐力度4,101)を改築し、市内の小中学校の耐震化率を100%にする。

学校施設に必要な防災機能について、防災担当部署と十分に連携しながら検討した上で、優先度の高いものから順次整備する。

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		18 校
中学校		7 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚園を含む)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	0 箇所
	共同調理場	2 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	25 箇所
	学校武道場	1 箇所
	社会体育施設	1 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無し	令和3年3月(予定)
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	平成30年7月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間終了後、学識経験者である外部評価委員による「教育委員会に関する事務の点検・評価に係る外部評価委員会」を開催し評価を実施し、評価結果は市の情報コーナー及びホームページ等で公表する。</p>
--

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業区分	整備方針				事業全体の整備面積等【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費【負担金事業を含む】		事業実施年度(予定)	備考
			事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間(契約～完成)	(㎡、箇所等)	うち、補助対象面積等	(千円)	うち、対象内工事費(千円)		
島田第四小学校(I期工事)	(2)	01	(財)地震改築	校	R	R1.7～R3.1	6,291	1,567	2,034,881	737,182	令和元年度	耐力度4,032
島田第四小学校(II期工事)	(2)	01	(財)地震改築	校	R	R1.7～R3.1	-	3,077	-	1,157,940	令和2年度	耐力度4,032
島田第四小学校(I期工事)	(2)	03	不適格改築	校	R	R1.7～R3.1	215	67	84,787	22,799	令和元年度	
島田第四小学校(II期工事)	(2)	03	不適格改築	校	R	R1.7～R3.1	-	148	-	48,247	令和2年度	
島田第四小学校	(2)	01	(財)地震改築	校	S	R2.6～R3.1	648	290	151,988	69,118	令和2年度	
島田第四小学校(I期工事)	(2)	01	危険改築	屋	S	R2.6～R4.1	1,532	277	462,967	76,547	令和2年度	耐力度4,101
計									2,734,623	2,111,833		